漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成28年2月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
橋本　牧
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

平成27年度　漁港漁場関係担当課長会議

水産庁が開催

28年度予算等について説明が行われた

水産庁は、2月3日農林水産省7階講堂において、平成27年度漁港漁場関係担当課長会議を開催し、都道府県漁港漁場整備担当課長ら関係者約百名が出席した。

会議は、佐藤一雄水産庁長官から「東日本大震災から5年が経過するが、まだ完全な復興とはなっていない。岩手県・宮城県・福島県の水産業復興のため、今後とも全力を尽くして参りたい。

国際的には、ロシア水域のサケ・マス流し網漁業が禁止になったこと、近く行われるTPP協定の署名により国内外の情勢が大きく変化している。更に、クロマグロやサンマは国際的な資源管理にしっかり取り組んで行かなければならない。

TPP協定では関税が撤廃又は削減されるものがあること等から不安感をもたれるかと思うが、サケ・マス関係やTPP関連の緊急対策として507億円の補正予算を計上するとともに、TPP対策については、各県ごとに説明会を開催し漁業者の方々のご理解を得るよう努めている。

一方、我が国水産物輸出は、二千七百十七億円に達し、三千億円も見えてきた。今回の補正予算では拠点漁港における輸出関連集荷施設についても整備出来る事業を創設した。このような対策についてご理解をいただき、水産業の振興のためにご尽力をいただきたい」との挨拶で開会した。

続いて、高吉晋吾漁港漁場整備部長が、最近の状況について「東日本大震災発生から5年が経過するが地元の皆さんの努力により、また全国の都道府県からも応援の職員を出していただき、9割以上の漁港で陸揚げが出来るようになった。水揚げも震災前の8割程度戻っている。今後、復旧から復興・創生のステップに入ることになるが、更に発展した水産業を目指すことになる。被災地の拠点漁港でも高度衛生管理型の市場整備が進んでおり、昨年9月には石巻漁港が全面供用開始となった。

しかしながら、福島県の漁港の復興が進んでいないことや水産加工場は8割程度再開しているものの流通面が回復していないという問題がある。

このような課題に対し、水産庁を挙げて取組んでいきたい。

TPP対策では、水産業の体質強化が重要であり、また、水産物の輸出を積極的に進めるとともに国内需要を増やすことが重要。補正予算等を活用していただきたく、景気の底支えという面からも、年度内の発注をお願いする。

漁港漁場整備関係では漁港の高度衛生管理対策に力を入れており、全国の水揚げの三割を揚げている特定第三種漁港全てで整備にめどがついてきた。今年、東京都築地市場が豊洲に移転し、閉鎖型の市場になると聞いている。特三漁港以外でも市場統合などと合わせ、市場の高度衛生管理対策を進めて頂きたい。

漁場整備については、藻場・干潟の回復をもっと効率よく効果的に進めてゆく必要があり、藻場干潟ビジョンを今年の一月に策定した。ハードとソフト対策を組合せ藻場干潟の機能回復を図っていただきたい。

国の直轄漁場整備であるフロンティア漁場整備事業を全国三地区で整備してきたが、長崎県五島西方沖のマウンド礁が昨年秋に第一号として完成した。報告会を開催し水中映像等で報告したところ、地元から漁場整備の効果が良く分かると評価を頂いた。漁場整備は海の中でのり理解されにくいため、ぜひ最新機器を使い効果の把握に努めていただきたい。

漁港漁場施設の設計参考図書を10年ぶりに改定した。設計方法の性能規定化をはじめ過去の災害の知見を反映して波圧の算定式の見直しという大きな改定を行った。引き続き漁港漁場の整備技術向上に協力願いたい。

平成29年度から、漁港漁場整備長期計画が改訂される。検討会や県のヒアリング等で意見交換させて頂いているが、長期計画の策定に当たっては、攻めの水産業、競争力強化といった側面と、過疎化や高齢化が進む中で漁村の活性化をどう進めてゆくかといった視点からも地域の実情をしっかり踏まえて作業を進めたい。

これからの水産業や漁村をどのように振興させてゆくか、まずは地域でしっかり作戦を考えてその中で基盤整備を進めてゆくのが理想的な姿だと考える。水産庁が旗を振っている浜プランというものがあるが、浜プランというひとつの浜だけでなくもっと横の連携を行い、広域的な浜プランというものも検討して頂きたい。仕組み上も柔軟に漁港漁村事業が実施できるようにしており、是非水産庁に相談していただきたい」と述べた。

引き続き、各課の説明画課長より計画課所管業務の説明があり、各担当官が説明を行った。

・平成28年度予算概算決定　27年度補正予算
・港整備交付金
・水産多面的機能発揮対策事業
・水産基盤整備調査
・水産基盤整備事業に係る計画

次に、吉塚靖浩整備課長より整備課所管業務の説明があり、各担当官が説明を行った。

・整備課所管予算
・フロンティア漁場整備事業
・水産基盤整備事業に係る実施上の留意点
・会計実地検査

続いて、中津達也防災漁村課長より防災漁村課所管業務の説明があり、各担当官が説明を行った。

・災害発生状況と災害復旧事業における留意事項
・平成28年度漁港海岸予算の概要等
・平成28年度災害復旧事業予算の概要と大規模災害時応急体制の充実施策
・農山漁村地域整備交付金（漁村分）
・浜の活力再生プラン支援事業
・水産業競争力強化緊急事業のうち広域浜プラン緊急対策事業
・強い水産業づくり交付金
・水産業競争力強化緊急事業のうち水産業競争力強化緊急施設整備事業

開催のお知らせ

東日本大震災からの漁村の復興・創生シンポジウム

3月24日（木）、大手町サンケイプラザ（東京都）において、水産庁及び（公社）全国漁港漁場協会、他漁港・漁場・漁村関係4団体が主催するシンポジウムが開催される（後援：岩手県、宮城県、福島県）。

東日本大震災から5年が経過し、来年度からは、平成32年度までを目途とした復興・創生期間が始まる節目となるが、多くの課題が残されている。このため、水産業の復興・創生の場となる漁港及び漁村に焦点を当て、復旧・復興の現状及び復興・創生に当たっての課題と対策について議論することとなっている。

（シンポジウムの概要）

①日時：3月24日（木）午前10時30分より12時30分

②会場：大手町サンケイプラザ3階会議室（東京都千代田区大手町1－7－2

③参加定員等：先着順に70名程度、参加費は無料

④コーディネーター：大東文化大学教授山下東子氏。パネリストには、水産庁漁港漁場整備部高吉晋吾部長、岩手県漁連会長大井誠治氏（岩手県漁港漁村協会副会長）、宮城県漁協理事長小野喜夫氏（宮城県漁港漁場協会理事）、福島県漁連会長野崎哲氏（福島県漁港漁場協会副会長）他5名を予定。

⑤問い合わせ先（公社）全国漁港漁場協会

シンポジウムのポスター

第1回　漁港利用促進全国会議を開催

漁港における放置艇対策の推進を

1月28日（木）午後1時30分から、農林水産省7階講堂において、水産庁主催により「第1回漁港利用促進全国会議」が、百名を超える参加者により開催された。

この会議は、昨年度も開催されたが、今年度から名称を改めて開催され、漁港における放置艇対策を推進していくために、全国の都道府県・市町村等の漁港管理者や放置艇対策担当者を対象として開催されたものである。

会議は、水産庁漁港漁場整備部　髙吉晋吾部長の「この会議はプレジャーボートの漁港利用の適正化に向けた効果的かつ効率的な取組の強化を図ることを目的として昨年設置されたものである。

放置艇については、平成25年5月に放置艇対策の推進計画が策定され、平成34年までに全国の放置艇をなくすことを目的にしている。

平成26年度に放置艇の全国実態調査を実施した結果、前回22年の調査と比して全体の放置艇は減少しているが、漁港における放置艇はほぼ横ばいの状況である。今後は漁港での放置艇の減少を図る必要がある。

真剣に耳を傾ける出席者

今後は漁港でのプレジャーボートの受け入れを進めていきたいが、受け入れに当たって料金を徴収する場合には、漁協が「協力金」などの名目で徴収することはできないので、漁港管理者が漁港利用料を徴収することに注意する必要がある。ただし、日常の点検や不具合箇所への対応などについて、プレジャーボートオーナーと漁協との間で契約して代金を受け取ることは可能。

今後、漁村活性化に向けてプレジャーボートを活用することは有効であり、都市と漁村の交流を活性化させるという面でも有効と考える。

漁港の適正な利用について、関係者と連携し、放置艇の減少と地域の活性化にこの会議が寄与することを期待する。」との挨拶で始まった。

会議での演題及び発表者は次のとおり。

○漁港におけるプレジャーボートの利用と放置艇対策について：水産庁漁港漁場整備部計画課課長補佐（利用調整班）　田中健治

○フィッシャリーナとその認定について：（公社）全国漁港漁場協会業務課長　福田亮

○フィッシャリーナ研究部会の活動状況について：（一社）漁港漁場新技術研究会フィッシャリーナ研究部会座長　木原俊則

○脇田漁港における取組について：北九州市産業経済局水産課漁政係長　白澤孝秀

○「海の駅」の設置・推進について：国土交通省海事局船舶産業課専門官　森　裕貴

漁港漁場協会

事務担当者連絡協議会を開催

第57回漁港漁場協会事務担当者連絡協議会が、2月3日午後3時から東京霞が関の商工会館において、都道府県漁港漁場協会の役職員等約60名が出席して開催された。

開会にあたり橋本牧全国漁港漁場協会会長が、「水産業振興も閉塞感を感じるし、TPPの動きにも心配がある。戦える水産業のため、もっともっと活動しなければならない。全国協会と都道府県協会が漁港漁場グループとして、全体でどう進めるか。本日はその努力が浜につながるように活発な議論をお願いしたい。」と挨拶した。

次に、来賓の髙吉晋吾水産庁漁港漁場整備部長が、「平成27年度補正予算が成立し、TPP対応で輸出促進等に予算がついた。28年度の予算概算決定では前年比97％であったが、補正予算も加えると昨年を上回る額を確保できた。29年度からの長期計画の策定作業を進めている。競争力のある水産業をめざし、課題である高齢化対策、漁村の活性化を進めていく。浜プランの実施で、所得をあげ、ブランド化を進め、都市交流を図る。現在の漁港施設を如何に使うか、拠点漁港に機能を集約させ、漁港を地域活性化に使って欲しい。ハードとソフトの連携が大切となる。

関係者約60名が出席

漁港漁場協会への期待は地元の声を汲み上げて、要望してほしい。効果的に使えている事例が有れば、アピールして頂きたい。それが国民の理解につながる。」と挨拶した。

議事に入り、全国協会の27年度事業経過報告及び28年度事業計画案及び会費案等について事務局が資料に基づき説明した。

事前に実施したアンケートに基づき、全国漁港漁場協会及び都道府県協会の現状分析と今後の展望について、橋本会長が説明をし、出席者との活発な質疑応答があった。

また10月に開催予定の第67回全国漁港漁場大会についての概要説明を行うとともに、多くの参加を呼びかけた。

続いて中村隆計画課課長補佐が「水産基盤整備事業平成28年度予算概要決定について」と題し講演を行ない、27年度補正予算と28年度予算について説明した。

会議終了後、情報交換会が行われ、水産庁から髙吉部長のほか防災漁村課の中津課長らも駆けつけ、和やかな雰囲気の中で活発な意見交換がなされた。

強い水産業づくりへの誓いと感謝の夕べ

全漁連・大水

挨拶する全漁連の岸会長

JF全漁連と大日本水産会は1月28日、TPP対策の実現と予算確保に尽力した自民党に対し感謝の意と強い水産業づくりに全力を尽くすことを約束する「TPPの影響を乗り越える強い水産業づくりへの誓いと感謝の夕べ」を東京・霞が関ビルの東海大学校友会館で開催した。漁業関係者のほか、多数の自民党国会議員が駆けつけた。主催者を代表し挨拶した全漁連の岸宏会長は「平成27年度補正予算や平成28年度当初予算では、漁船リース事業や経営コスト対策事業など立派な政策を作っていただいた。大事なことは、我々がこれをしっかりと受け止めて浜の構造改革を行うことであり、重大な責任を感じている」と謝辞と決意を語った。来賓の森山裕農林水産大臣は「TPP大筋合意直後に農林水産大臣に就任した。自民党や関係団体の意見を聞きながら総合的なTPP政策大綱を作ることができた。TPPへの不安がまだあることも承知しているが、我々はこれを乗り越え、もう一度水産大国を作り上げるために頑張りたい」と語った。自民党国会議員を代表し、鈴木俊一水産政策推進議員協議会会長が「TPP大筋合意では、漁業補助金はクリアでき、IQ制度もそのまま残せた。関税率が削減されるものがあるがしっかり対応したい。予算編成は難航したが、幸い補正予算や平成28年度当初予算ではまずまずの成果が得られた。日本の水産業がもう一度しっかり前に進むよう今後とも取り組んでいきたい」と決意を表明した。引き続き大日本水産会の白須敏朗会長が「「TPPは厳しい荒波であるが、水産日本復活のためにはこの予算を活用し、乗り越えて行かねばならない。なんとしても構造改革を進めるために業界をあげて努力したい」と述べ、乾杯の音頭をとった。会場には各地のブライドフィッシュを使った料理が並び、和やかな懇談が行われた。

『藻場干潟ビジョン』公表

―― 水産庁が策定 ――

水産庁は、この度「藻場・干潟ビジョン」を取りまとめ、公表した。今後の藻場・干潟の再生に向けた基本的な考え方が示されており、次期漁港漁場整備長期計画にも反映されることが想定される。

藻場・干潟は、水産生物の産卵、幼稚仔魚の育成・餌の確保の場として水産資源の維持・増大に大きく寄与するとともに、海水中の水質浄化機能に優れており、水産資源を確保する上で重要な役割を果たしている。しかしながら、近年の海水温の上昇や有害生物等により、藻場・干潟の減少や機能の低下が全国的に見られる状況となっている。このような状況を踏まえ、より実効性の高い効率的な藻場・干潟の保全・創造方策を検討するために、学識経験者や行政担当者等により構成される「藻場・干潟ビジョン検討会」において議論が行われた。この検討会の最終取りまとめをうけ、実効性のある効率的な藻場・干潟の保全と創造方策を推進するための基本的な方針となる「藻場・干潟ビジョン」が策定され、一月二十日に公表された。

（ビジョンのポイント）

具体的には、以下の4つの視点を重視しつつ、各海域の海域環境に的確に対応した形で、ハード・ソフト施策が一体となり広域的な対策を実施することとしている。

①的確な衰退要因の把握

藻場分布状況や海域環境を広域的視点から把握し衰退要因を的確に把握

②ハード・ソフトが一体となった広域的対策の実施

広域的な視点からハードとソフトを組み合わせた計画を策定し、対策を実施。海藻類の胞子や二枚貝の浮遊幼生等は潮流による広域的な移動を考慮して対策実施場所を選定。対策実施後の継続的なモニタリングを行い、PDCAサイクルを構築して着実な対策の実施等。

③新たな知見の積極的な導入

民間や試験研究機関等が開発した技術や新たな知見を積極的に導入。

④対策の実施に当たっての留意事項

地方公共団体が中心となり、実施体制を構築。

関係都道府県が複数に及ぶ場合には国が適切に関与。

対策実施後は、地元の漁業者等が自主的かつ持続的に藻場・干潟の保全を行うことが重要。

干潟造成材としての河川内堆積土砂活用を検討。

平成27年度

第2回 青森県漁港漁場整備事業研修会

～約130名が参加～

（一社）青森県漁港漁場協会は去る1月28日、29日の2日間　平成27年度第2回青森県漁港漁場整備事業研修会を青森市で開催した。

当協会では、平成13年度から19回目の開催で、県及び市町村の担当職員、水産関係団体及び漁協の役職員、魚礁関係企業や漁港漁場建設に関係する団体等からおよそ130名参加した。

研修会に先立ち主催者を代表して越善靖夫代表理事、来賓として青森県農林水産部水産局山内高博水産局長が挨拶を述べた。

研修会の第1日目は、水産庁漁港漁場整備部計画課課長補佐山本竜太郎氏による「水産基盤整備事業における最近の話題」、小泊漁業協同組合経理・受託信用課長小林寿伸氏の後、三重県鳥羽磯部漁業協同組合監事（元水産庁技官）佐藤力生氏の「漁村に生活してわかった漁港の『いのち』の特別講演が行われた。

研修会の模様

2日目は青森県農林水産部水産局水産振興課課長野呂恭成氏の「青森県における漁業生産と生産構造の推移および今後の水産振興」の講演の後、岡部株式会社海洋事業部営業部主任須田健太氏が「青森県内におけるASS魚礁『藻じゃ藻じゃ』の効果事例」を報告した。

また、第1日目研修会終了後およそ100名出席し、越善代表理事の挨拶により情報交換会が行われ研修会は盛会裏に終了した。

漁港往来

自1月1日　至1月29日

1月7日（木）
長崎県漁港漁場協会事務局次長川田信英氏

1月15日（金）
岩手県農林水産部漁港漁村課漁港課長阿部幸樹氏

1月21日（木）
岩手県農林水産部漁港漁村課漁港担当技監兼漁港漁村課総括課長藤本栄二氏、同課主任佐藤祐輔氏、岩手県漁港漁村協会専務理事大村益男氏、同協会主事水原美奈子氏

1月25日（月）
富山県漁港漁場協会事務局長秋田廣成氏

大森議長（左から9人目）に新年挨拶を行った関係団体トップ

業界団体トップが大島衆議院議長に新年挨拶

大日本水産会の白須敏朗会長は、1月18日、関係各団体の役員と共に衆議院議長公邸を訪れ、大島理森議長に新年の挨拶を行った。白須会長は平成27年度補正予算案の衆議院通過に対するお礼と、水産物輸出はホタテ、サバ等を中心に順調に伸びている等水産業界の現状を説明した。大島議長は、漁業は世界の状況変化が様々な影響を与える産業であり、伝統と積重ねた知識、新たなアイデアで頑張って欲しい旨述べられた。なお、漁港漁場関係団体として当協会から橋本牧会長が出席した。